



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月7日

上場会社名 池上通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6771 URL <https://www.ikegami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理統括本部長 (氏名) 小原 信恒

TEL 03-5700-1121

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	8,586	△3.3	△342	—	△315	—	△133	—
2019年3月期第2四半期	8,880	△0.5	△201	—	△169	—	△179	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △261百万円 (—%) 2019年3月期第2四半期 △118百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△21.59	—
2019年3月期第2四半期	△29.89	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	22,333	12,243	54.8
2019年3月期	27,602	12,359	44.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 12,243百万円 2019年3月期 12,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	4.2	700	△36.1	600	△45.2	750	△11.3	124.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	7,285,746 株	2019年3月期	7,285,746 株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	904,271 株	2019年3月期	1,267,515 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	6,195,175 株	2019年3月期2Q	5,996,957 株

(注1) 当社は株式付与ESOP信託制度(2019年8月終了)および従業員持株ESOP信託制度(2019年6月終了)を導入していました。当該信託に係る株式付与ESOP信託口および従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当該株式数は、「期末自己株式数」の「2019年3月期」に356,500株を含めており、「期中平均株数」の「2020年3月期2Q」から257,276株、「2019年3月期2Q」から381,348株を控除しています。

(注2) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

Ikegami

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり景気は緩やかな回復が継続しました。

一方、世界経済においては、米国では、景気の回復が継続し、欧州地域でも一部に弱さが見られるものの景気は緩やかな回復が継続しました。しかしながら、米国の保護主義的な政策による貿易摩擦の影響により、中国の景気が緩やかに減速するなど、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性など、依然としてわが国経済が下押しされるリスクも存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループの第2四半期の連結売上高は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、放送システム事業の売上が前年同期を若干上回り、産業システム事業におきましては前年同期並みの売上となりました。

一方、海外におきましては、欧州地域の売上は前年同期を上回りましたが、アジア地域で前年同期の売上を若干下回り、北米地域でも前年同期と比べ売上が減少しました。

この結果、連結売上高は前年同期比で3.3%減の85億86百万円となりました（前年同期売上高88億80百万円）。

損益面につきましては、生産効率の改善による原価低減、販売経費の効率化の成果等もありましたが、売上高の減少の影響により、営業損益は、前年同期比で1億41百万円減少し、営業損失3億42百万円（前年同期営業損失2億1百万円）となりました。

経常損益につきましては、受取配当金等の計上、および為替差損の影響により、経常損失3億15百万円（前年同期経常損失1億69百万円）となりました。最終損益につきましては、投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失1億33百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失1億79百万円）となりました。

（所在地別セグメントの概況）

① 日本

国内販売につきましては、放送市場におけるデジタルハイビジョン設備の更新需要により、第1四半期に引続き、中継車システム、伝送システム、放送用モニタの販売が堅調に推移したことから、放送システム事業の売上は前年同期を上回りました。産業システム事業におきましては、検査装置事業で、客先での計画延期等の影響もあり前年同期の売上を大きく下回りましたが、メディカル事業において、医療用カメラの販売が堅調に推移するとともに、セキュリティ事業でも監視カメラシステムの販売が堅調に推移したことから、前年同期並みの売上となりました。

輸出面におきましては、中国向け医療用カメラ、モニタがOEM販売を中心に堅調に推移するとともに、放送用無線伝送装置の受注も獲得しましたが、東南アジア向けなどの放送用カメラシステムの販売が前年同期ほどの伸びが見られず、アジア地域向け輸出売上高は前年同期を若干下回る4億61百万円（前年同期売上高4億93百万円）となりました。北米地域への輸出売上高は、医療用カメラ、モニタの輸出は増加しましたが、放送用カメラ、モニタの輸出が減少したことにより前年同期を下回りました。欧州地域への輸出売上高につきましては、放送用カメラ、医療用カメラ、モニタの輸出が増加したことにより、前年同期を大きく上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における日本の売上高は、前年同期比2.7%増の82億12百万円（前年同期売上高79億98百万円）となりました。

② 北米

主たる販売地域である北米地域におきましては、メディカル市場では医療用カメラ、モニタの売上が前年同期を上回りましたが、主力の放送市場で放送用カメラシステムの販売が低調に推移したことが影響し、売上高は前年同期を下回る3億82百万円（前年同期売上高8億32百万円）となりました。

③ ヨーロッパ

主たる販売地域である欧州地域におきましては、医療用カメラ、モニタの販売が為替の影響により、前年同期を若干下回る売上となりましたが、放送用カメラシステムの販売が順調に推移し、売上高は前年同期を若干上回る6億60百万円（前年同期売上高6億37百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、223億33百万円であり、前連結会計年度末に比べ52億68百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の増加等により、前連結会計年度末に比べ50億79百万円減の181億91百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億89百万円減の41億42百万円となりました。

負債総額は100億90百万円であり、前連結会計年度末に比べ51億52百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ47億89百万円減の76億54百万円となりました。固定負債は、社債、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億63百万円減の24億35百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し、122億43百万円となりました。これは、利益剰余金、自己株式、その他包括利益累計合計額の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、54.8%（前連結会計年度末44.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純損失91百万円を計上し、減価償却費2億96百万円、貸倒引当金の減少額3億12百万円、売上債権の減少額38億11百万円、たな卸資産の増加額23億3百万円、仕入債務の減少額16億24百万円、未払消費税等の減少額3億44百万円等により、13億62百万円の支出となりました（前年同期比21億55百万円の支出増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出1億74百万円、投資有価証券の売却による収入2億33百万円等により、50百万円の収入となりました（前年同期比2億26百万円の収入増加）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純減額17億67百万円、長期借入金の返済による支出3億62百万円、配当金の支払額2億52百万円等により、25億9百万円の支出となりました（前年同期比8億7百万円の支出増加）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ38億51百万円減少し、23億5百万円となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月9日に公表しました2020年3月期の業績予想に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、通期予想を12カ月で除した進捗率と大きな乖離があります。これは、客先要求により年度末に納期を迎える受注が比較的多いことから第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるためです。

当第2四半期連結累計期間における業績は、期初の計画と比べ損益面で改善傾向にありますが、今後の世界経済情勢におけるリスク等を考慮し、現時点において2019年5月9日に公表しました2020年3月期の通期業績予想は変更していません。今後の業績動向等を見ながら、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,157	2,305
受取手形及び売掛金	7,731	4,625
電子記録債権	701	196
商品及び製品	1,105	1,344
仕掛品	5,005	7,109
原材料及び貯蔵品	2,131	2,045
その他	458	577
貸倒引当金	△20	△12
流動資産合計	23,270	18,191
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	816	775
土地	1,593	1,585
その他(純額)	935	887
有形固定資産合計	3,345	3,248
無形固定資産	299	243
投資その他の資産		
投資有価証券	359	342
その他	694	370
貸倒引当金	△366	△61
投資その他の資産合計	687	650
固定資産合計	4,331	4,142
資産合計	27,602	22,333
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,583	1,775
電子記録債務	2,427	1,602
短期借入金	3,978	2,021
未払法人税等	328	45
賞与引当金	661	569
役員賞与引当金	47	-
製品保証引当金	138	133
株式給付引当金	362	-
債務保証損失引当金	15	-
その他	1,900	1,506
流動負債合計	12,443	7,654
固定負債		
社債	464	408
長期借入金	996	824
繰延税金負債	29	31
退職給付に係る負債	550	528
資産除去債務	-	31
その他	759	611
固定負債合計	2,798	2,435
負債合計	15,242	10,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,469	4,469
利益剰余金	3,279	2,890
自己株式	△1,326	△927
株主資本合計	13,421	13,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	78
為替換算調整勘定	△1,300	△1,396
退職給付に係る調整累計額	151	127
その他の包括利益累計額合計	△1,062	△1,189
純資産合計	12,359	12,243
負債純資産合計	27,602	22,333

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	8,880	8,586
売上原価	6,071	5,861
売上総利益	2,808	2,725
販売費及び一般管理費	3,009	3,067
営業損失(△)	△201	△342
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	62
為替差益	48	-
貸倒引当金戻入額	-	5
その他	47	23
営業外収益合計	112	91
営業外費用		
支払利息	32	23
為替差損	-	38
支払手数料	3	3
違約金損失	43	-
その他	0	0
営業外費用合計	80	65
経常損失(△)	△169	△315
特別利益		
投資有価証券売却益	-	227
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	228
特別損失		
固定資産除却損	0	1
債務保証損失	-	2
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△169	△91
法人税、住民税及び事業税	10	41
四半期純損失(△)	△179	△133
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△179	△133

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△179	△133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△8
為替換算調整勘定	59	△95
退職給付に係る調整額	△26	△23
その他の包括利益合計	60	△127
四半期包括利益	△118	△261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△118	△261
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△169	△91
減価償却費	325	296
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△172	△312
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	△91
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△47
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6	△4
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	20	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36	△44
株式報酬費用	-	0
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△15
受取利息及び受取配当金	△16	△62
支払利息	32	23
為替差損益 (△は益)	1	△10
支払手数料	3	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△227
有形固定資産除却損	0	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	4,521	3,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,120	△2,303
仕入債務の増減額 (△は減少)	△748	△1,624
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△326	△344
長期未払金の増減額 (△は減少)	△97	△91
未払金の増減額 (△は減少)	△167	△115
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△99	304
その他	△19	△185
小計	879	△1,143
利息及び配当金の受取額	16	60
利息の支払額	△32	△24
法人税等の支払額	△70	△256
営業活動によるキャッシュ・フロー	793	△1,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153	△174
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△22	△11
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	-	233
貸付金の回収による収入	0	-
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176	50

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△775	△1,767
リース債務の返済による支出	△88	△79
長期借入金の返済による支出	△506	△362
社債の償還による支出	△156	△56
自己株式の売却による収入	18	11
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△189	△252
支払手数料の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,701	△2,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,060	△3,851
現金及び現金同等物の期首残高	5,441	6,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,380	2,305

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、自己株式が399百万円減少しました。内訳は次のとおりです。

内訳	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
株式付与 ESOP 信託から従業員へ交付	322,300	351
株式付与 ESOP 信託の未交付株式の市場売却	27,700	30
従業員持株 ESOP 信託から従業員持株会へ売却	6,500	11
譲渡制限付株式報酬として処分	7,100	7
計	363,600	399

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、2019年10月17日開催の取締役決議に基づき、次のとおり無担保社債を発行しました。

- | | |
|----------|----------------------|
| (1) 銘柄 | 第1回無担保社債 (適格機関投資家限定) |
| (2) 発行日 | 2019年10月31日 |
| (3) 発行総額 | 1,000百万円 |
| (4) 発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| (5) 利率 | 年0.17% |
| (6) 償還期日 | 2024年10月31日 |
| (7) 償還方法 | 半年毎定時償還 (5年債) |
| (8) 資金使途 | 運転資金および設備資金 |